

奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島世界遺産地域 河川再生戦略（骨子案たたき台）

1. 戦略作成の背景

- 日本における河川管理の基本的な考え方
- 河川工作物の設置背景及び効果（防災効果等を含む）
- 河川再生戦略の専門的検討のためのタスクフォースを構築

2. 戦略作成の目的（戦略の位置づけ）

- 河川工作物による遺産価値への影響を把握し、遺産価値へ影響する現存する河川工作物に対する対応を検討するための、「4島全体の河川再生の考え方」を示すことを目的とする。

3. 目標設定（戦略の目指すところ）

- 影響調査モニタリング実施による河川工作物による遺産価値への影響の把握
- 上記で明らかとなった遺産価値への影響に対し、住民生活（生命・財産）を確保した上で、可能な場所において必要に応じて対策を行い、長期モニタリングを実施しつつ、河川再生を実現することを目標とする。

4. 当該戦略における河川再生に対する基本的認識（考え方）

- 当該戦略における河川再生とは、河川における遺産価値を構成する、自然の淡水系のプロセスや生息・生育域に依存する固有種や絶滅危惧種の多様な生息・生育域を再生・回復【P】するために、河川の自然な流れ（連続性及び攪乱を含む）を再生・回復【P】するものである。
- 現状、当該地域の河川工作物による遺産価値への影響の具体的な因果関係に係る詳細な科学的知見が不足している。回遊性魚類や溪流植物等を対象としたモニタリング調査を継続し、その分析や検証を進めることが最初のステップとして必要となる。
- 影響の具体的な因果関係特定後、その除去のための改善措置は、強固な人工的なインフラから自然に基礎を置く技術や再生アプローチの採用を念頭に検討を行う。
- 検討に当たっては、荒廃防止などの防災面等で工作物の果たしている機能を鑑み住民生活（生命・財産）を確保する。また、実施に伴う新たな攪乱による現在安定している生態系に与える負荷、付帯行為の影響（仮設道路の敷設、支障木の伐採、外来種侵入リスク）等を十分に踏まえる。
- 地域住民との協働・合意形成・プロセスの透明性を確保する。
- 自然に基礎を置く河川再生の技術の進展を把握しつつ、気候変動や人口減少の影響による流域の状況など、河川を取り巻く状況の変化を慎重に考慮しながら、長期的に河川再生に取り組む。

5. 河川再生プロセス

影響把握フェーズ

- ① 影響調査対象の抽出
 - IUCN への情報提供を行った河川工作物を対象とする。
- ② 影響調査対象が存在する河川毎に主な保全対象種の抽出
 - IUCN から影響を受けているおそれのある種として例示のあった回遊性魚類（diadromous fish）及び溪流植物（rheophytes）から保全対象種を選定することを基本とする。
 - 主な対象種とその抽出理由を明記（固有種・絶滅危惧種である等。主要なハビタットや生態も考慮。）
- ③ 保全対象種に対する調査対象河川工作物の影響を既存文献や専門家ヒアリング等で整理した上で、影響モニタリングが必要な部分を検討し、現地調査を実施。
- ④ 影響モニタリング結果やそれに対する専門家の助言等を踏まえ、対象河川工作物の保全対象種への影響をとりまとめる。

再生方針検討フェーズ

- 上記影響モニタリングの結果及び当該戦略における河川再生に対する基本的認識（考え方）を踏まえて、再生方針を検討する。

対策実施フェーズ

- 再生方針に基づき必要に応じて対策を実施

長期モニタリング・フェーズ

- 長期的なモニタリング及び必要に応じて対策を実施（PDCA サイクル）

6. 河川再生戦略の評価

- 策定から概ね5年【P】を目途に影響モニタリング結果をとりまとめ、戦略の見直し行う。